

平成 30 年度

事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 まで

公益社団法人東京都リサイクル事業協会

平成 30 年度事業報告

I 概 況

平成 30 年度の日本経済は、ゆるやかな景気回復基調にあるといわれていたが、中国経済の減速や米中貿易戦争等により、先行き不透明感が大きな懸念となった。

再生資源流通においては、カレットを除く多くの品目で中国の国内施策に翻弄された 1 年であった。例えば古紙は価格の乱高下や新聞古紙の荷不足感等が問題視され、雑品スクラップは国内に大量滞貨し、その対応に追われた年であった。

他方、主要再生資源の国内発生減傾向も見られるようになってきた。当業界はこれまでも再生資源の品質維持に努めてきたが、排出者の協力をさらに仰ぎながら、一層の品質強化に取り組むことで、こうした難局を乗り切る必要がある。

また、深刻な海洋プラスチックのごみ問題が世界的に注目された。プラスチックの代替として、紙やガラス素材等へ転換が期待されるところである。

長年の懸案である古紙持ち去り問題は、関東製紙原料直納商工組合と行政との協働による GPS 追跡調査は 47 自治体で継続的に実施されており、5 社の常習的買入問屋を特定できたものの当該事業者の行為改善には至っていない。また自治体の禁止条例による取り締まりも常習者に対しては限界があることから、超党派の国会議員からなる資源リサイクル推進議員連盟へ新たな法令の制定を働きかけているところである。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が来年となった。当会では東京都主宰のチームもつたいないに登録、同大会のリサイクルに貢献するばかりでなく、これを機に将来を見据えた効率的で持続的なリサイクルシステムの構築を志向する時期である。多品目・業種・業態を超えたネットワーク体である当協会が果たすべき社会的役割は益々高まってきている。東京のリサイクルの質を高めるシステム構築が当協会の最大の目標である。各会員団体のみならず行政・都民等の関係諸機関との連携・協力をいっそう強化していきたい。以下に平成 30 年度に実施した個別事業を報告する。

II 個別事業

1 【公 1】 再生資源リサイクルに関する調査研究事業

都民・行政・リサイクル関連業界及び当協会会員向けに次の調査研究活動を行った。

(1) 古紙持ち去り防止策の具体的検討

東京都環境局による「古紙持ち去り問題対策協議会」のとりまとめを受け、リサイクル業界としての具体的対応を図るため、以下 8 団体による「古紙持ち去り問題意見交換会」を発足。当会是他団体の事務局と協力し同意見交換会の運営や本制度の運営と車両公表等を行った。古紙持ち去り根絶宣言車識別（ステッカー）制度」等を運営し、7 年を経過し登録車両は 1,361 台（1/10 現在）となった。

古紙持ち去り問題意見交換会構成団体：全国製紙原料商工組合連合会/日本再生資源事業協同組合

連合会/関東製紙原料直納商工組合/関東資源回収組合連合会/東京都製紙原料協同組合/東京都資源回収事業協同組合/神奈川県リサイクル産業団体連合会/公益社団法人東京都リサイクル事業協会

また、関東1都6県の条例調査を実施。人口ベースで85%の自治体が禁止条例を施行していることが判明した。さらに新聞古紙の全国における持ち去り量の推計調査を実施。平成28年度現在で、行政回収から新聞古紙が全国で約246千トン持ち去られている結果となった。この結果は行政回収量の約45%に当たり、被害額は約51億7千万円に相当する。

こうした調査を生かして、昨年に引き続き国会議員による資源リサイクル推進議員連盟において現状説明するとともに新たな法規制等を働きかけきた。

(2) 行政との情報交換会等の実施

東京都環境局部課長や23区リサイクル担当課長会と、情報交換会を開催し、行政に対してリサイクル流通実態や行政課題についての情報交換を行った。今年度は以下の会合を行った。

(7/11、東京都環境局資源循環推進部 於：都庁第2庁舎31F特22会議室

2/19、東京23区課長会リサイクル分科会 於：東京区政会館20F20C会議室

(3) 小規模事業所における古紙リサイクルシステム（東商エコリーグ）の調査

＜東京商工会議所受託事業＞

東京商工会議所とタイアップし平成7年より展開してきた、小規模オフィス等における古紙回収システム運営にあたっての情報収集と回収量のとりまとめを実施した。(H29年度古紙回収量1,358ト、参加事業者数1,628、実施区10区)

(4) 国内外におけるリサイクル事情の調査

国内外の視察を通じて、リサイクルシステム構築の工夫や再生資源流通の動向等について情報収集するために以下の調査研究を行った。

- ① 海外視察会 2/28～3/2にかけて日本紙パルプ商事(株)さまの協力を得て、香港のリサイクル事情視察会を開催した。訪問先：①IWS社(Integrated Waste Solutions Group Holdings Limited) ②ECOPARK 参加者：9名

(5) 行政回収システム等の調査研究

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、大会期間中のリサイクルのあり方を、日本製紙連合会が主催する「紙ごみ0、紙リサイクル100%プロジェクト」で関連団体や東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、東京都環境局とともに検討会に参加する他、具体的な回収コスト等を東京都環境局に情報提供した。

「紙ごみ0、紙リサイクル100%プロジェクト」実行委員会等

2回(4/3、7/18 於：日本製紙連合会)

また、具体的な資源物の回収事業のあり方について、東京都環境局及び東京オリパラ組織委員会からヒアリングを受けた。また、もったいナビゲーターの事業の推進に賛同し、

都が主催するチームもったいないに登録するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの分別指導体制等について情報交換を行った。

(6/22、7/18、8/1、10/5、12/14、2/5、3/12 於：都庁会議室)

また、東京都環境局からの打診により、処理・運搬効率が悪くリサイクルしづらい島しょ部の段ボール等古紙リサイクルの促進について、促進方策の見通しについて検討を行った。

2 【公2】 再生資源リサイクルに関する普及啓発事業

(1) リサイクルフォーラムの開催

基調講演

「東京都のプラスチックの持続可能な利用施策動向&『チームもったいない』について」
東京都環境局資源循環推進部計画課リサイクル専門課長 古澤康夫様
(2/12 於：ホテルメトロポリタンエドモント「クリスタルホール」 参加者 88 名)

(2) 東京都消費者月間事業交流フェスタ出展

消費者問題の解決を図ろうと、都内の消費者団体と東京都が「くらしフェスタ東京2018」を開催。当会は環境エリアに出展し、古紙持ち去り問題の啓発を目的としたクイズラリーの他、パネル展示・広報誌・リーフレットの配布を行なった。来場者との意見交換は、単なる一方的な情報にとどまらず、普段接する機会のない多種多様な都民の方の意識やリサイクルへの素朴な疑問等をうかがう上で、貴重な場となっている。

(10/12～13、場所：新宿西口広場イベントコーナー、参加人数：約 38,500 人)

(3) 市民団体等のフォーラムへの情報提供及び協賛

リサイクル関連市民団体等のシンポジウムに参加し主要再生資源リサイクルの実態について報告等を行う他、同フォーラムに後援・協賛を行った。

第 23 回東京 23 区とことん討論会協賛

「もう一度考えよう資源のこと」(7/24 於：月島社会教育館 (中央区))

第 26 回東京 TAMA とことん討論会後援・協賛

「私が出した資源は何処へ」(3/16 於：アウラホール (聖蹟桜ヶ丘))

<講師派遣>本討論会リレー講演に当会より講師を派遣した。

[古紙] 上田晴健理事 [リユース] 戸部 昇副理事長 [カレット] 菅澤太二理事
[金属・小型家電] 永田博孝理事 [古繊維] 内田 長 (関東古繊維協会)

(4) 職場体験事業の実施

本年度の実施はなし。

(5) ホームページの更新

ウェブサイトデザインを一新し、協会の活動や会員情報、情報誌・報告書の掲載等を行った古紙持ち去り問題根絶関連情報・再生資源市場の近況等、東京都や業界が公表して

いる関連情報や識別制度登録車両の公表を行った。

(6) 環境 DVD の製作[特定費用準備資金]

都内教育委員会及び小・中学校への配布する DVD 教材を作成してきた。本事業は本年度完了予定であったが、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックや世界的な経済環境の変化によってコンテンツ内容や使用媒体等の再検討が必要となり、延長することとなった。東京都や業界関係者との連携を密にし、引き続き企画・製作を継続することとする。

3 【公 3】 情報誌の発行事業

都民・事業者・行政・協会会員を配布対象に、当協会の PR とリサイクル推進への理解と協力を求めるために、リサイクル情報誌「WE♥りさいくる」第 29 号を発行した。

(7,000 部) 主な記事は以下のとおり。

「再生資源リサイクル H30 年 10 大ニュース」「古紙持ち去り根絶対策情報」「関東 1 都 6 県の資源持ち去り禁止条例の施行状況について」「再生資源の市況」他

4 【公 4】顕彰及び表彰に関する事業

再生資源の効率的・持続安定的なリサイクルを構築するために、貢献が認められる先進的な取り組み等を実施した団体・個人に対して顕彰・表彰を行った。正会員団体より、地域住民のリサイクル活動への参加促進や資源の質と量を確保するための実践、再生資源取扱業者とパートナーシップの構築、古紙持ち去り根絶対策への功績等、他のリサイクル実践団体等の模範となり健全なリサイクル活動促進向上に顕著な貢献をしたと認められる集団回収団体等を推薦いただき、選考委員会の審査を経て受賞者を決定した。

選考委員会：12/26 開催

選考委員：

太田照生様（足立区環境部ごみ減量推進課課長）

近久信雄様（稲城市市民部環境課ごみ・リサイクル係長）

山本耕平様（㈱ダイナックス都市環境研究所所長）

太田原 覚様（㈱資源新報社専務取締役）

受賞者：資源リサイクル関連団体

「ごみ・環境ビジョン 21」（代表 田浪政博）

集団回収団体

「立川市錦町五丁目親和会」（会長 小川喜良）

受賞式をリサイクルフォーラム開催時に実施、受賞団体からの活動報告をいただいた。

2/12 開催 ホテルメトロポリタンエドモント「クリスタルホール」

参加者 87 名

5 その他法人の目的を達成するための事業

(1) 東京都廃棄物審議会への参加

当会、戸部 昇副理事長が同審議会に委員として参加し、災害廃棄物対策についての審議に協力した。(東京都廃棄物審議会総会 8/24 都庁第一庁舎 16F 特 S 会議室、1/8 都庁第一庁舎 16F 特 S 会議室、3/27 都庁第二庁舎 31F 特 27 会議室、

(2) 自治体廃棄物審議会への参加

以下の者が自治体の廃棄物審議会の委員として審議等に協力にした。

佐々木義春副理事長：

中央区清掃リサイクル推進協議会 (11/6、中央区役所別館 6FA 会議室)

後藤造成事務局：台東区廃棄物減量等推進審議会 (11/19 台東区役所 1002 会議室)

(3) 廃 PET ボトルの効率的回収調査への協力

日本 TCGF (The Consumer Goods Forum) の協力要請に応じて、港区リサイクル事業協同組合と協働により、同団体の調査への回収実態等の情報提供を行った。

以上

平成 30 年度

決算報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 まで

公益社団法人東京都リサイクル事業協会

平成30年度収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I. 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(単位:円)

科 目				備考(千円)
(1) 経常収益	予算額	決算額	差異	
①基本財産運用益	0	34	34	
基本財産受取利息	0	34	34	
②特定資産運用益	0	93	93	
受取利息	0	93	93	
③受 取 会 費	11,170,000	12,934,795	1,764,795	
(a) 正会員会費収入	5,370,000	5,370,000	0	広域(6):@360×5、@120×1 地域(23):@120×13、@150×4、@180×2、@210×1、@240×3
(b) 賛助会員会費収入	2,400,000	2,400,000	0	@120×20
(c) 協賛会員会費収入	540,000	540,000	0	@40×9、@60×1、@120×1
(d) 一般協賛会員会費収入	1,000,000	1,100,000	100,000	@50×22
(e) 事業会費収入	1,860,000	3,524,795	1,664,795	
-1 調査研究関連	1,000,000	2,064,000	1,064,000	海外視察会(香港リサイクル事情)
-2 普及啓発関連	460,000	60,000	△ 400,000	リサイクルフォーラム
受取分担金	0	330,000		関連団体シンボ協賛(東京23区とことん討論会、TAMAとことん討論会)
-3 情報誌関連	240,000	240,000	0	
-4 顕彰表彰関連	30,000	70,000	40,000	集団回収団体表彰式(601)推薦組合協賛(10)
-5 その他事業・法人会計	130,000	760,795	630,795	総会懇親会/陽春の集い参加費・東資協議会支援
④ 事 業 収 益	300,000	300,000	0	
調査研究事業	300,000	300,000	0	東商エコリーグ調査委託
⑤ 雑 収 益	2,000	0	△ 2,000	
雑収入	2,000	0	△ 2,000	
経 常 収 益 計	11,472,000	13,234,922	1,762,922	

科 目					備考(千円)
(2) 経 常 費 用		予算額	決算額	差異	
① 事 業 費					
公1 調査研究事業		4,984,000	8,385,083	3,401,083	
1 給料手当		2,346,000	3,710,352	1,364,352	事務局雑給含む 以下同
2 法定福利費		351,000	550,057	199,057	
3 会議費		153,000	24,240	△ 128,760	
4 旅費交通費		151,000	246,126	95,126	
5 通信運搬費		193,000	345,035	152,035	
6 事務消耗品費		180,000	195,325	15,325	
7 印刷製本費		130,000	412,594	282,594	
8 新聞図書費		21,000	41,604	20,604	新聞協会データブック、日経新聞購読料配賦分
9 調査研究費		1,000,000	2,101,058	1,101,058	香港リサイクル事情視察会
10 家賃		380,000	599,760	219,760	
11 光熱水費		78,000	83,932	5,932	
12 雑費		1,000	75,000	74,000	持ち去り見交換会会費(60)東商会費(15)
公2 普及啓発事業		3,003,000	1,898,736	△ 1,104,264	
1 給料手当		1,636,000	763,896	△ 872,104	
2 法定福利費		251,000	113,247	△ 137,753	
3 会議費		90,000	202,215	112,215	リサイクルフォーラム会場費
4 旅費交通費		108,000	50,673	△ 57,327	
5 通信運搬費		139,000	95,291	△ 43,709	
6 事務消耗品費		120,000	53,706	△ 66,294	
7 印刷製本費		50,000	79,593	29,593	日経新聞購読料配賦分以下同
8 新聞図書費		16,000	8,232	△ 7,768	
9 家賃		274,000	123,480	△ 150,520	
10 光熱水費		56,000	17,280	△ 38,720	
11 支払分担金		0	350,000	350,000	東京23区とことん討論会・TAMAとことん討論会協賛
12 雑費		263,000	41,123	△ 221,877	東京都くらしフェスタ出展料(30)他
公3 情報紙の発行事業		840,000	504,329	△ 335,671	
1 給料手当		328,000	163,692	△ 164,308	
2 法定福利費		44,000	24,267	△ 19,733	
3 会議費		15,000	0	△ 15,000	
4 旅費交通費		12,000	10,859	△ 1,141	
5 通信運搬費		27,000	72,009	45,009	情報誌29号発送費等
6 事務消耗品費		30,000	7,075	△ 22,925	
7 印刷製本費		317,000	194,500	△ 122,500	編集・印刷費
8 新聞図書費		3,000	1,764	△ 1,236	
9 家賃		53,000	26,460	△ 26,540	
10 光熱水費		11,000	3,703	△ 7,297	
11 雑費		0	0	0	

科 目		予算額	決算額	差異	備考(千円)
公4	顕彰表彰事業	521,000	814,538	293,538	
	1 給料手当	328,000	272,820	△ 55,180	
	2 法定福利費	0	40,445	40,445	
	3 会議費	26,000	304,399	278,399	表彰式会場費・選考委員会会場費
	4 旅費交通費	12,000	28,098	16,098	
	5 通信運搬費	22,000	25,123	3,123	
	6 事務消耗品費	25,000	11,792	△ 13,208	
	7 印刷製本費	10,000	28,426	18,426	
	8 新聞図書費	3,000	2,940	△ 60	
	9 家賃	43,000	44,100	1,100	
	10 光熱水費	8,000	6,172	△ 1,828	
	11 雑費	0	50,223	50,223	表彰状筆耕等一式・表彰団体副賞ワオカード他
	② そ の 他 事 業 費				
	その他1 研修及び相談事業	92,000	0	△ 92,000	
	1 給料手当	54,000	0	△ 54,000	
	2 法定福利費	0	0		
	3 会議費	3,000	0	△ 3,000	
	4 旅費交通費	3,000	0	△ 3,000	
	5 通信運搬費	4,000	0	△ 4,000	
	6 事務消耗品費	3,000	0	△ 3,000	
	7 印刷製本費	8,000	0	△ 8,000	
	8 新聞図書費	0	0	0	
	9 家賃	8,000	0	△ 8,000	
	10 光熱水費	1,000	0	△ 1,000	
	11 雑費	0	0	0	

科 目	予算額	決算額	差異	備考(千円)
③ 管 理 費	1,962,000	2,366,134	404,134	
1 役員報酬	0	0	0	
2 給料手当	764,000	545,640	△ 218,360	
3 法定福利費		80,891		
4 会議費	40,000	779,848	739,848	定時総会・陽春の集い会場費、理事会会場費他
5 旅費交通費	39,000	36,195	△ 2,805	
6 通信運搬費	63,000	50,246	△ 12,754	
7 新聞図書費	7,000	5,880	△ 1,120	日経新聞購読料
8 事務消耗品費	60,000	23,585	△ 36,415	
9 印刷製本費	100,000	30,852	△ 69,148	
10 光熱水費	26,000	12,343	△ 13,657	
11 地代家賃	124,000	88,200	△ 35,800	
12 租税公課	3,000	2,000	△ 1,000	
13 支払手数料	30,000	15,862	△ 14,138	
14 諸会費	111,000	96,000	△ 15,000	東京商工会議所(15)自民党各種団体(24)公益法人協会入会金年会費(122)東京協組
15 交際費	200,000	331,472	131,472	
16 税理士報酬	259,000	259,200	200	
17 雑費	23,000	7,920	△ 15,080	
経 常 費 用 計	11,402,000	13,968,819	2,566,819	

2. 経常外増減の部

科 目	予算額	決算額	差異	備考(千円)
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
経 常 外 費 用 計	0	0	0	

当 期 経 常 増 減 額	70,000	△ 733,897	△ 803,897	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
法人税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 803,897	△ 803,897	
一般正味財産期首残高	8,027,000	8,027,214	214	
一般正味財産期末残高	8,027,000	7,223,317	△ 803,683	

Ⅱ. 指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	

Ⅲ. 正味財産期末残高

正 味 財 産 期 末 残 高	8,027,000	7,223,317	△ 803,683	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(金額単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入			
正会員会費	5,370,000	5,370,000	0
賛助会員会費	2,400,000	2,400,000	0
協賛会員会費	540,000	540,000	0
一般協賛会員会費	1,100,000	999,460	100,540
公1調査研究事業会費(視察会)	2,064,000	2,275,170	△ 211,170
公2普及啓発事業会費	60,000	93,750	△ 33,750
公3情報誌事業会費	240,000	240,000	0
受取分担金	330,000	200,000	130,000
公4顕彰表彰事業事業会費	70,000	113,750	△ 43,750
法人運営事業会費	760,795	772,664	△ 11,869
事業収入	300,000	300,000	0
経常収益計	13,234,795	13,304,794	△ 69,999
(2) 経常費用			
事業費	11,602,685	12,029,618	△ 426,933
給料手当・賞与	4,910,760	5,129,016	△ 218,256
法定福利費	728,016	683,595	44,421
会議費	530,854	347,015	183,839
旅費交通費	335,756	465,396	△ 129,640
通信運搬費	537,458	508,893	28,566
事務消耗品費	267,898	246,512	21,386
印刷製本費	715,112	691,852	23,260
新聞図書費	54,540	1,620	52,920
光熱水費	111,087	101,396	9,691
地代家賃	793,800	829,080	△ 35,280
研究調査費	2,101,058	2,567,834	△ 466,776
支払分担金	350,000	240,000	110,000
諸会費	75,000	60,000	15,000
雑費	91,346	157,409	△ 66,063
管理費	2,366,134	2,125,723	240,411
役員報酬	0	0	0
給料手当・賞与	545,640	327,384	218,256
法定福利費	80,891	43,634	37,257
会議費	779,848	816,948	△ 37,100
旅費交通費	36,195	26,724	9,471
通信運搬費	50,246	32,483	17,764
新聞図書費	5,880	56,063	△ 50,183
事務消耗品費	23,585	15,735	7,850
印刷製本費	30,852	32,835	△ 1,983
光熱水費	12,343	6,472	5,871
地代家賃	88,200	52,920	35,280
租税公課	2,000	1,400	600
支払手数料	15,862	24,358	△ 8,496
諸会費	96,000	131,000	△ 35,000
交際費	331,472	297,488	33,984
税理士報酬	259,200	259,200	0
雑費	7,920	1,080	6,840
経常費用計	13,968,819	14,155,341	△ 186,522
当期経常増減額	△ 734,024	△ 850,547	116,523
II 経常外増減の部			
経常外収益			
受取利息	127	210	△ 83
経常外損益			
法人税等	70,000	70,000	0
雑損失	0	100,000	△ 100,000
当期正味財産増減額	△ 803,897	△ 1,020,337	216,440
期首正味財産残額	8,027,214	9,047,551	△ 1,020,337
期末正味財産残額	7,223,317	8,027,214	△ 803,897

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	99,037	99,007	30
普通預金	4,863,752	5,754,565	△ 890,813
前払金	0	0	0
未収入金	832,000	1,068,000	△ 236,000
流動資産合計	5,794,789	6,921,572	△ 1,126,783
2 固定資産			
定期預金			
普及啓発-環境DVD製作	1,646,025	1,703,195	△ 57,170
その他の固定資産	0	0	0
固定資産合計	1,646,025	1,703,195	△ 57,170
資産合計	7,440,814	8,624,767	△ 1,183,953
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	150,000	△ 150,000
法人税等未払金	70,000	70,000	0
前受金	0	80,000	△ 80,000
預り金	147,497	147,553	△ 56
仮受金	0	150,000	△ 150,000
流動負債合計	217,497	597,553	△ 380,056
2 固定負債			
	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	217,497	597,553	△ 380,056
III 正味財産の部			
正味財産額	7,223,317	8,027,214	△ 803,897
(内当期正味財産増加額)	△ 803,897	△ 1,020,337	216,440
負債及び正味財産合計額	7,440,814	8,624,767	△ 1,183,953

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、前払金、未収入金、仮払金、未払い金、前受金、預り金及び仮受金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科目	当期末残高	前期末残高
現金預金	4,962,789	5,853,572
前払金	0	0
未収入金	832,000	1,068,000
仮払金	0	0
合計	5,794,789	6,921,572
未払金	0	150,000
法人税等未払金	70,000	70,000
前受金	0	80,000
預り金	147,497	147,553
仮受金	0	150,000
合計	217,497	597,553
次期繰越収支差額	5,577,292	6,324,019
固定資産	1,646,025	1,703,195
正味財産	7,223,317	8,027,214

3. 固定資産の取得価格、固定資産除却額はない。

科目	取得価格	固定資産除却額	当期末残高
定期預金	－	－	1,646,025
－	－	－	－

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

科 目	内 訳		期末残高
現金・預金	小口現金		6,608,814
	東京三菱／上野中央 普通預金	普)#1781434	99,037
	東京三菱／上野中央 定期預金	普)#1781434	4,863,752
			1,646,025
未収入金	賛助・協賛会費		832,000
	一般協賛会費(H28年度)	1社	500,000
	一般協賛会費(H29年度)	1社	50,000
	賛助会費(H30年度)	1社	50,000
	協賛会費(H30年度)	2社	120,000
	一般協賛会費(H30年度)	4社	80,000
	事業会費		200,000
	リサイクルフォーラム参加費	2社	32,000
	リサイクルフォーラム懇親会会費	1社	15,000
	事業収入		17,000
法人税等未払金	東京商工会議所	東商エコリーク調査委託(H30年度)	300,000
	法人税等未払金		70,000
預り金	法人税等未払金		70,000
	源泉所得税(H30年1～3月分)	2名分	147,497
	法定福利費	社会保険料	25,113
			122,384